

1 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 経済活動等の支援 ② 雇用維持

国への提案事項

1 雇用の維持を図る事業者等に対する支援の継続と強化

- 雇用調整助成金等^(※)の特例措置については、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受け、幅広い事業者が厳しい状況にあることから、緊急事態宣言等の適用の有無に関わらず、地域特例と同等の内容を広く適用するとともに、経済・雇用情勢等を十分に踏まえて、特例措置の期間や内容等を柔軟に検討すること。

さらに、小学校・保育所等の臨時休業や子どもの感染等により、保護者が安心して休暇を取得できるよう小学校休業等対応助成金・支援金についても、制度の更なる周知や相談体制の充実、手続きの簡素化、給付の迅速化などを図ること。

(※)雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金

2 離職者に対する支援の強化

- 雇用情勢に改善の兆しがみられるが、コロナ禍によって女性の就業割合が高い非正規雇用労働者の離職者が多く発生したほか、求職者の就職活動が長期化するなどの影響が出ているため、労働者の中長期的なキャリア形成も見据えた雇用の受け皿を確保するための対策を講じること。

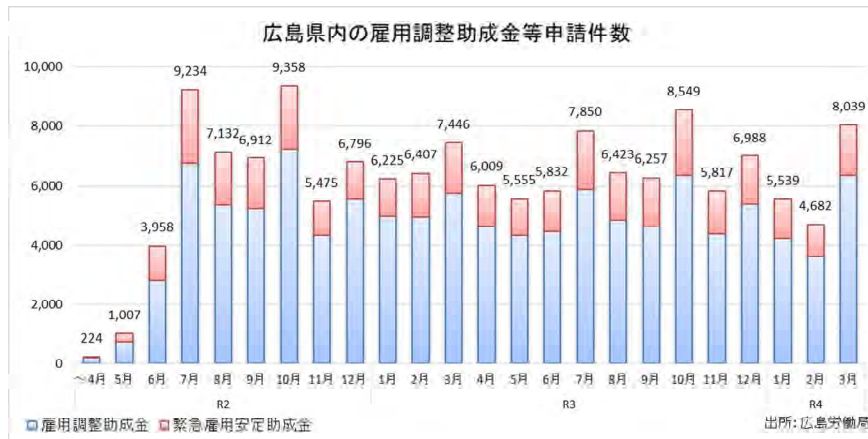
【提案先省庁：厚生労働省】

1 新型コロナウイルス感染症対策

- (1) 経済活動等の支援
- (2) 雇用維持

現状／広島県の実情

- 雇用調整助成金の申請手続きに必要な費用を補助
 - 補助額：上限10万円（1事業者当たり，補助率10/10）
 - 期間：令和2年6月9日～令和4年2月28日
 - 実績：申請件数 4,235件
- 令和3年6月1日にコロナ離職者の支援拠点「働きたい人全力応援ステーション」を開設し，求人開拓と手厚いマッチングを実施（実績は令和3年度）
 - 求人開拓件数：4,994人分
 - 求職登録件数：593人，就職決定件数：250人
- 新型コロナウイルス感染症に起因する県内の解雇等見込み労働者数は累計4,046人（R4.4.8現在）と増加傾向は鈍ったが，県内の雇用調整助成金の申請件数は依然高い水準で推移している。



注）週単位に集計されたものを毎月毎に合計しているため，月により4週または5週分の件数となっているため，比較に注意を要する。

課題

- 雇用調整助成金等の特例を令和4年6月末まで延長する方針が示されたが，新型コロナウイルス感染症の影響はまだ続いており，雇用調整助成金等の申請件数も未だ減少していないことから，柔軟な対応が必要。
- 県内における解雇・雇止めは，非正規雇用労働者の比率が高い小売業，宿泊業，卸売業に多いが，これらの業種の新規求人数は十分に回復しておらず，離職者は同業種内で再就職することができず，業種・職種の転換が必要となるケースが想定される。